

## 請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	平成 29 年 5 月 31 日 第 3 号
件 名	消費税率 10% の中止、減税を求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目 1 番 12 号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板 倉 美 千 代
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	総務区民委員会

## 請願理由

消費税率が 2014 年 4 月から 8% に引き上げられて、GDP（国内総生産）の 6 割を占める個人消費がいつそう落ち込み、景気回復の大きな障害となっています。総務省が発表した 4 月の家計調査によると、勤労者世帯の実収入は 1 世帯当たり 47 万 2047 円。実質で 2.2% 減少し、2 か月連続で前年を下回りました。

国民の声と運動が、消費税率 10% への引き上げを 2019 年 10 月まで 2 年半先送りさせました。しかし 8% のままでは、さらにくらしも景気も悪くなってしまいます。10% 増税中止はもちろん、家計を潤し、景気回復のために、「5% に引き下げてほしい」「廃止してほしい」の声が広がっています。

経済アナリストで獨協大学教授の森永卓郎氏も、近著「消費税は下げられる！借金 1000 兆円の大嘘を暴く」の中で、「消費税を 8% に引き上げて景気が失速したのだから、5% に下げて景気低迷から脱出すべき」と提案しています。

社会保障や財政再建の財源は、税金の集め方、使い方を変えることによって生み出すことができます。富裕層や大企業への優遇税制を見直し、支払う能力に応じた「応能負担」に改め、大型開発や米軍への思いやり予算、政党助成金などムダを削ることです。

もともと消費税は、収入の少ない人ほど税負担率が高く、逆進性が強い税金です。「生計費非課税」の原則に反し、国民のくらしを苦しめています。私たちは、消費税増税中止・減税とともに 1 日も早い廃止を求めています。

以上の趣旨から次のことを請願します。

## 請願事項

- 1 消費税率 10% はキッパリ中止すること。
- 2 消費税率を当面 5% に引き下げること。